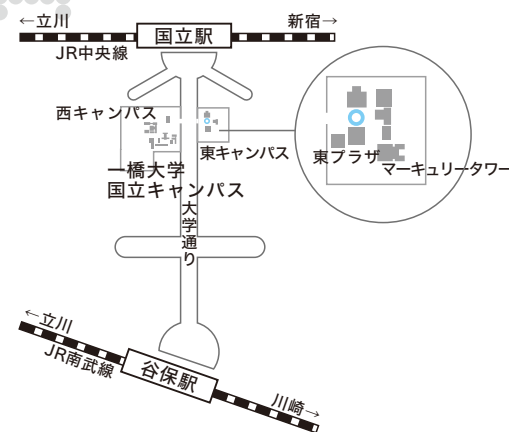


地方自治ってなんだ？

参加費(1日だけでも2日通しも)

- 政策情報センター会員議員・・・5,000円
- 非会員議員(区市議・都道府県議)・・・1万円
- 首長・・・5,000円(協賛費)
- 町村議(会員、非会員問わず)・・・3,000円
- 一般/研究者・・・1,000円(1日のみ参加500円)
- 学生・・・無料(予約申込が必要)
- 地産地消レセプション・・・4,000円

参加申込み
締切り
7月末



一橋大学
大学通り東側キャンパス奥 マーキュリータワー 他
〒186-8601 東京都国立市中2-1
JR中央線 国立駅下車 南口から徒歩約10分
JR南武線 谷保駅下車 北口から徒歩約20分

参加のお申し込み、お問い合わせは
事務局



自治体議員政策情報センター
虹とみどり

<http://www.greens.gr.jp/jouhou/index.html>

〒700-0971 岡山市北区野田5-8-11 かつらぎ野田ビル2F
自治体議員政策情報センター・虹とみどり
電話 086-244-7723 Fax 086-244-7724
jichitaigiin.jouhou@gmail.com

主催/一橋大学自然資源経済論プロジェクト 事務局/自治体議員政策情報センター・虹とみどり

全国政策研究集会 **2016**

東京国立市

8/19 金曜日 8/20 土曜日

参加申込み
締切り
7月末

一橋大学(東京国立市)

大学通り東側キャンパス奥 マーキュリータワー 他

基調
講演

地方自治ってなんだ～立憲主義と自治体～
木村草太さん(首都大学東京教授)

てい談

地方自治と地方創生
元国立市長 上原公子さん×多摩市長 阿部裕行さん×世田谷区長 保坂展人さん

分科会

TPPで日本は、地方自治体はどうなるか?
講師: 内田聖子さん(NPO法人アジア太平洋資料センター事務局長) 奈須りえさん(大田区議)

脱原発 ～自然エネルギーと地域おこし、原発事故被害者支援～

講師: 山下英俊さん(一橋大准教授) 満田夏花さん(国際環境NGO FoE Japan)

法施行1年、生活困窮者自立支援法の実践報告

講師: 青木康二さん(グリーンコープ生活協同組合ふくおか)

日米安保、安保法制と地方自治体

講師: 湯浅一郎さん(ピースデポ副代表) 中山均さん(新潟市議)

「地方創生」競争に踊らされずに、豊かな暮らしを実現する道は?

講師: 藤波匠さん(日本総研上席主任研究員) 新雅史さん(社会学者/「商店街はなぜ減るのか」等)

多様な家族・多様な親子関係を支える自治体政策
離婚後親子の面会交流について考える

講師: 青木聡さん(大正大学教授/臨床心理士) 植野史さん(共同養育センターつむぎ 代表)



地方自治ってなんだ？

地方自治ってなんだ？

8/19 金曜日 受付 12:30～ 受付は、東キャンパス マーキュリータワーにて行います。
挨拶：寺西俊一さん(一橋大学自然資源経済論プロジェクト)

基調講演 13:00～14:30 地方自治ってなんだ～立憲主義と自治体～

木村草太さん(首都大学東京教授)

「民主主義ってなんだ？」とコールされた1年前の夏。地方分権と言われながら、国の政治のありようによって地方自治の意義が揺るがされる時代となってきました。立憲主義に基づく自治体運営とは。参議院選挙後の政治状況をふまえ、これからの地方自治のあり方について、木村草太氏より提起してもらいます。



木村草太

てい談 14:30～16:00 地方自治と地方創生

元国立市長 多摩市長 世田谷区長
上原公子さん×阿部裕行さん×保坂展人さん

当初の開発から50年経過する日本最大規模の多摩ニュータウン再生と高齢者対応、人口約90万人の世田谷区の保育園待機児童や子ども貧困対策等、未来への希望をもてる地方をつくっていくのか。地方自治の現場から語り合う。



上原公子



阿部裕行



保坂展人

分科会 I-1 16:15～18:15

TPPで日本は、地方自治体はどうなるか？

講師：内田聖子さん(NPO法人アジア太平洋資料センター事務局長)
奈須りえさん(大田区議)

農業への影響のみならず、ISD条項によって脱原発が不可能になる、国民健康保険が崩壊して医療費が高騰する、など様々な問題点が指摘されているTPP(環太平洋経済連携協定)。その実態と、現在までの交渉の進捗について、まずは伺います。そしてまた「地方を潰す」ともいわれるTPPが、私たちの地方自治体に具体的にどう影響してくるのか、皆さんで話し合いたいと思います。



内田聖子



奈須りえ

分科会 I-2 16:15～18:15

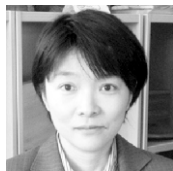
脱原発～自然エネルギーと地域おこし、原発事故被害者支援～

講師：山下英俊さん(一橋大准教授) 満田夏花さん(国際環境NGO FoEJapan)

家庭でも電力自由化の時代となり、自治体の電力に対する取組みが問われています。自然エネルギーで地域活性化するにはどうすればよいのか。脱原発への道筋を探りましょう。一方、福島から全国への避難者は9万8千人。しかし国や福島県は2017年3月末で住宅支援を縮小し、打ち切ろうとしています。「原発事故子ども・被災者支援法」の有効な活用、そして自治体でのきめ細かな被災者支援が求められます。



山下英俊



満田夏花

分科会 I-3 16:15～18:15

法施行1年、生活困窮者自立支援法の実践報告

講師：青木康二さん(グリーンコープ生活協同組合ふくおか)

2015年から始まった生活困窮者自立支援法の福岡県自立相談支援事務所の相談員からお話をうかがいます。この事業所は自立相談員と家計相談員が揃って相談を受けることからアセスメントの精度が飛躍的に向上したと言われています。また青木さんはこれまでにホームレス支援団体で働いていたこともあり、豊富な実務経験から話されるので、各自治体での取り組みにおいても大変参考になります。(2013年12月からモデル事業として開始)



青木康二

交流 18:45～21:00 地産地消レセプション

一橋大学・東プラザ

三多摩へようこそ。多摩地域は人口420万人です。

三多摩には五日市憲法や砂川闘争など住民運動の長い歴史があります。

その後、横田基地公害訴訟、圏央道建設反対運動、日の出のごみ処分場建設反対運動、国立の景観訴訟そして小平市の都市計画道路をめぐる住民投票など様々な住民運動が闘われてきました。

そのどれもが地域から市民自治を拓けていく取り組みです。

こうした多摩地域の息吹に触れてください。

8/20 土曜日 受付 9:00～ 受付は、東キャンパス マーキュリータワーにて行います。

分科会 II-1 9:30～11:30

日米安保、安保法制と地方自治

講師：湯浅一郎さん(ピースデポ副代表) 中山均さん(新潟市議)

日本が戦争をする国へと突き進んでいます。2017年から米軍横田基地ではCV-22オスプレイと特殊部隊の配備が進み、岩国や沖縄でも米軍基地が強化されています。自衛隊もオスプレイの配備や整備の計画が各地で進んでいます。軍事情報の自治体への情報提供は遅く、また首長たちも対応が充分ではありません。自治体議員としてこの状況にどう取り組むかが問われています。また、安保法制は平時から自治体や市民生活を巻き込みます。自衛隊への名簿提供問題などと併せ、「憲法と安保法制との対抗現場」でもある地域から考えます。



湯浅一郎



中山均

分科会 II-2 9:30～11:30

「地方創生」競争に踊らされずに、豊かな暮らしを実現する道は？

講師：藤波匠さん(日本総研上席主任研究員)
新雅史さん(社会学者/「商店街はなぜ滅びるのか」等)

今春、ほぼ全ての市町村が策定した「地方創生」人口ビジョンと総合戦略は、「自主的・主体的」との謳い文句と裏腹に、現実離れた人口推計と「少子化対策」「人口確保」競争の似通ったメニューが並んでいます。その批判に留まらず、超高齢化と人口減少の現実を見据えて、都市部でも地方でも豊かな暮らしの場をつくり出すヒントを考えます。



藤波匠



新雅史

分科会 II-3 9:30～11:30

多様な家族・多様な親子関係を支える自治体政策 離婚後親子の面会交流について考える

講師：青木聡さん(大正大学教授/臨床心理士)
植野史さん(共同養育センターつむぎ 代表)

結婚しない若者たち、一方で増えている離婚。家族をめぐる民法は旧態依然のまま。子の利益を最優先に考えると離婚後の親子の面会交流は重要な課題です。心理学者でもある講師に離婚によって離れた片親からの疎外がもたらす子への影響(片親疎外)、日本の離婚事情・国際比較から必要な制度改革や自治体ができる支援を考えます。地元国立で面会交流支援をしている植野史さん(共同養育センターつむぎ 代表)からの報告も。



青木聡



植野史

全体会 11:45～12:15

オブショナルツアーも実施

8/18 ㊟ 12:30～17:00 環境配慮型施設と地域の寄り合い所見学 参加費:3,000円 定20名 JR武蔵小金井駅集合(15名以上で実施25名まで)

小金井の環境配慮住宅型研修施設「雨デモ風デモハウス(現・環境楽習館)」(建築家・黒岩哲彦さんによるエクセルギーの話あり)と、子ども食堂と市民発電にも取り組む、デイサービス+保育所+地域の寄り合い所「また明日」(空家活用事例としても注目)見学。



8/20 ㊴ 13:00～17:00 基地・安保;砂川・立川基地をめぐる 参加費:4,000円(バス代、弁当代)(15名以上で実施25名まで)

立川市では60年前に砂川闘争が闘われました。農民と労働者、学生が一緒になって米軍基地の拡張を阻止した歴史的な闘いでした。また、基地に侵入した学生を「米軍基地は憲法違反だから無罪!」という画期的な伊達判決も出ました。しかし、その判決を最高裁が否定した「砂川判決」を生み出し、安倍首相はこれを安保法案が合憲である根拠としました。こうした歴史を、現地を訪問しながら学びます。最後に米軍基地撤退後の基地跡地利用の現場をバスで見て回ります。

